



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,431	44.9	126	△72.5	124	△72.4	69	△76.1
27年12月期第1四半期	6,508	17.6	459	136.7	450	134.8	290	155.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 69百万円 (△75.9%) 27年12月期第1四半期 286百万円 (152.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	6.34	—
27年12月期第1四半期	25.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	16,232	8,952	55.2
27年12月期	15,977	9,048	56.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 8,952百万円 27年12月期 9,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,550	24.4	140	△81.3	145	△79.7	82	△82.0	7.49
通期	32,000	11.0	825	△39.4	780	△31.9	485	△28.1	44.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年5月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	11,849,899 株	27年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	895,577 株	27年12月期	895,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	10,954,322 株	27年12月期1Q	11,210,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調にあるものの、年初からの円高、株安等の金融市場の変動、中国や新興諸国の景気下振れリスクの懸念などもあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内においては堅調な企業業績を背景に設備投資は緩やかに持ち直しているものの、海外においては中国や新興国での景気減速により設備投資の減速が鮮明になりました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては民生機器向けのメモリ製品の販売が大幅に増加したこと、新たに取引を開始したお客様において産業機器および医療機器向けのFPGA(※)が堅調に推移したことなどを受け、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、94億3千1百万円(前年同期比44.9%増)となりました。営業利益につきましては、ドル円相場が急速に円高に進行したことにより当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動による影響が1億2千6百万円発生し、これが売上原価を押し上げたこと、および人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は1億2千6百万円(前年同期比72.5%減)と大幅に減少しました。また、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益が減少したことにより、それぞれ1億2千4百万円の経常利益(前年同期比72.4%減)、6千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期比76.1%減)となりました。

(※)FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円増加し162億3千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、商品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し72億7千9百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、借入れを実施したこと、買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少し89億5千2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加し、17億4千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を1億2千4百万円計上したこと、売上債権、未収入金が減少したこと、および、仕入債務が増加したこと等により、6億2千6百万円の収入(前第1四半期は8億7千9百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、1百万円の支出(前第1四半期は1千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れを実施した一方で、配当金の支払いを実施したこと等により、7千3百万円の支出(前第1四半期は7億2千4百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、ドル円相場の急速な円高進行により仕入先に対して保有するドル建債権の評価額が減少し、売上原価が押し上げられたことから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年5月9日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	1,748,059
受取手形及び売掛金	7,367,630	6,368,763
商品	3,918,090	4,943,405
未収入金	1,960,952	1,721,551
未収消費税等	837,385	790,380
その他	191,749	173,404
貸倒引当金	△1,921	△1,885
流動資産合計	15,472,989	15,743,680
固定資産		
有形固定資産	134,560	129,192
無形固定資産		
のれん	13,319	12,067
その他	86,139	78,371
無形固定資産合計	99,459	90,438
投資その他の資産		
その他	270,734	268,874
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	270,604	268,744
固定資産合計	504,624	488,375
資産合計	15,977,614	16,232,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	1,472,051
短期借入金	4,130,000	4,220,000
未払金	1,037,850	1,009,718
未払法人税等	191,587	62,126
賞与引当金	52,272	139,804
その他	186,409	99,771
流動負債合計	6,645,898	7,003,472
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	50,821
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	74,215	67,508
固定負債合計	283,652	275,829
負債合計	6,929,551	7,279,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,395,843
自己株式	△481,693	△481,693
株主資本合計	9,047,192	8,952,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	429
その他の包括利益累計額合計	870	429
純資産合計	9,048,062	8,952,753
負債純資産合計	15,977,614	16,232,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,508,764	9,431,265
売上原価	5,363,143	8,546,397
売上総利益	1,145,620	884,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,001	284,750
貸倒引当金繰入額	349	△36
賞与引当金繰入額	76,069	87,079
退職給付費用	19,881	15,448
のれん償却額	1,252	1,252
その他	325,908	369,975
販売費及び一般管理費合計	686,464	758,469
営業利益	459,156	126,398
営業外収益		
受取利息	45	43
消費税等還付加算金	866	802
為替差益	—	38,419
補助金収入	40,653	—
その他	317	9,542
営業外収益合計	41,883	48,807
営業外費用		
支払利息	4,112	10,798
為替差損	6,964	—
支払手数料	32,066	4,457
売上債権売却損	5,159	10,241
支払補償費	—	23,000
その他	2,194	2,259
営業外費用合計	50,497	50,758
経常利益	450,542	124,447
税金等調整前四半期純利益	450,542	124,447
法人税、住民税及び事業税	166,861	67,690
法人税等調整額	△6,568	△12,690
法人税等合計	160,292	55,000
四半期純利益	290,249	69,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,249	69,447

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	290,249	69,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△441
繰延ヘッジ損益	△3,528	—
その他の包括利益合計	△3,507	△441
四半期包括利益	286,742	69,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,742	69,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,542	124,447
減価償却費	13,727	13,945
のれん償却額	1,252	1,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	349	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,455	87,531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,884	△1,116
受取利息及び受取配当金	△45	△43
支払利息	4,112	10,798
為替差損益(△は益)	△19,750	15,124
補助金収入	△40,653	—
支払補償費	—	23,000
売上債権の増減額(△は増加)	△532,478	998,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343,293	△1,027,700
仕入債務の増減額(△は減少)	333,104	424,273
前渡金の増減額(△は増加)	1,346	28,389
前受金の増減額(△は減少)	—	3,168
未収消費税等の増減額(△は増加)	41,735	33,331
未収入金の増減額(△は増加)	△329,840	227,250
その他	△143,542	△136,737
小計	△482,094	825,748
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△4,114	△10,813
補助金の受取額	40,653	—
保険金の受取額	—	8,851
法人税等の支払額	△434,196	△197,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△879,709	626,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,977	△1,493
無形固定資産の取得による支出	△1,537	△351
貸付けによる支出	△5,000	—
その他	△1,792	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,306	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△282,164	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	90,000
配当金の支払額	△84,769	△153,926
リース債務の返済による支出	△8,881	△9,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,184	△73,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,697	△2,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,134	548,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,428	1,748,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。